⑺ Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④ have Grade A, B, C or D “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

⑤ have proven to have actually manufactured and have the ability to manufacture the products concerned or the products with peformance similar to that of the products concerned.

⑥ prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and supply parts for the procured product.

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 March 14, 2017 : 10 : 00 March 15, 2017 incase of by hand

⑼ Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuoku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下､「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件である。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る平成29年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成29年1月16日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　大西　　亘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 調達件名及び数量　建設事業予算執行管理システム運用管理及び保守等業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による

⑷ 履行期間　平成29年４月１日から平成30年２月28日まで

⑸ 履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局ほか８箇所

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。また、確認書を3⑴の問い合わせ先に事前にＦＡＸにて提出すること。

２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴ 入札参加者に要求される資格

１）基本的要件

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。

④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑦ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。（3⑶の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。）

⑧ 国又は都道府県における歳出事務に関する基幹業務システムの開発、改良、プログラム保守又は技術支援の業務実績を有し、かつ、官庁会計システム（ＡＤＡＭＳⅡ）に連携する機能を有するシステムに関する開発、改良、運用又は保守の履行実績を有していること。詳細は入札説明書による。

⑨ 本業務の主任技術者が入札説明書に掲げるいずれかの資格保有者かつ実務経験者であること。

⑩ 本業務で必要となる設備・システム等を有し、地方整備局の環境に準じたテストが可能であること。詳細は入札説明書による。

⑵ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　入札書の提出場所等

⑴ 電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　飯島　　徹　電話048―601―3151内線2537

⑵ 紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記⑴の問い合わせ先に同じ

⑶ 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

１）入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成29年１月16日から平成29年３月13日までとする。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年１月16日から平成29年３月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷ 電子調達システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限
平成29年２月27日13時00分

⑸ 電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成29年３月10日16時00分

⑹ 開札の日時及び場所　平成29年３月13日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室